

## ★★令和3年度 諸塚村 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(効果検証)★★

No	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)		成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	地域住民への 周知方法 (HP、広報紙 など)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課
					うち臨時交付 金充当額 (円)						
				72,740,575	57,136,000						
1	①諸塚村の観光の主力である体験型観光を、これまでの団体による現地体験型から、少人数限定による催行に切替え、量より質を徹底する。動画撮影等のネット配信による仮想体験を組み込み、編集機能の強化やソフトの充実を図り、情報発信力を高め、広く顧客層を広げ、長期的に持続可能な、新たな体験型観光の定着・普及を図る。新たな生活様式を定着させるため、継続して事業を推進する ②少人数体験モデルツアーの催行、動画撮影・音声収録の機材充実、撮影収録・編集委託、情報発信サイト運営、広告宣伝に充当 ③委託費:4,000千円 (実証ツアー、動画機材、撮影編集費、サイト運営・広報宣伝) ④一般社団法人諸塚村観光協会	R3.4.1	R4.3.31	3,960,000	3,960,000	実証ツアー:6回 動画撮影・公開:6本 ネット販売商品数:6本	HPへの掲載	諸塚村オンライン型体験交流推進事業委託 3,960,000円 内訳: 実証ツアー 1,000千円 動画機材・制作 2,100千円 サイト運営・広報宣伝 860千円	かなり効果があった	実証ツアー:8本 動画撮影・公開:6本 ネット販売商品数:7本 コロナ禍で従来の現地滞在型のツアーの実施が困難であったが、ネット配信を利用し新たなツアー造成が確立し、新規の顧客獲得に繋がった。また、特産品の販売をネット通販で行う新ビジネスにも取り組んだ。	企画課
2	①民間も含めたりリモート会議システムを整備し、民間を含めた打合せ業務をリモート化することにより、村民の安全管理と業務の効率化を図る ②リモート会議のLAN配線整備に充当 ③配線工事、端末整備 ④諸塚村公共施設等(庁舎、特産品販売所等)	R3.6.3	R3.8.30	476,300	473,000	LAN整備:4か所 PC購入:1台	HPへの掲載	ウェブ会議環境構築事業第2期工事 346,500円 ウェブ会議用ノートパソコン購入事業 129,800円	かなり効果があった	LAN整備:4か所 PC購入:1台 コロナ禍でオンライン会議の需要が高まり、会議ができる環境を増やしたことで、安全かつ効率的な業務の遂行が可能となった。	企画課
3	①椎茸等の地場の農産品は従来の主力である量販店や飲食店の需要減の影響が続いている。新しい生活様式が浸透する中で伸びている通信販売向けの6次産業化商品を開発し、新たな販路を開拓を継続する ②商品開発委託費に充当 ③補助金:5,700千円 (調査研究試作、商品デザイン、販売促進、事務運営) ④諸塚村特産品開発協議会	R3.4.1	R4.3.31	5,700,000	5,700,000	新商品完成:2種	HPへの掲載	干し椎茸加工商品化プロジェクト推進事業5,700,000円 内訳:デザイン及び広報宣伝ツール作成事業委託 2,700,000円 プロジェクト運営及び商品作成・販売事業委託 3,000,000円	かなり効果があった	新商品完成:2種 研究会メンバーが作成したレシピを基に商品の試作を実施し完成。また、レトルト商品について、村内の加工グループに依頼を行い、生産体制の強化に繋がった。	企画課
4	①地域商店街支援商品券の発行を支援し、経済の活性化と商店街の利用推進を図る ②商品券の割引費助成に充当 ③商品券助成額:商品券準備額25,000千円×割引率40%=10,000千円 事務費:商工会委託料 1,000千円 (その他は県補助金) ④村商工会	R3.6.10	R4.2.28	11,000,000	5,000,000	商品券販売率100% 同 利用率95%	・公民館長 会・防災無 線・村独自放 送で周知 ・村内全戸へ チラシ配布	令和3年度割引商品券発行业補助金 11,000,000円	かなり効果があった	商品券販売率100% 同 利用率99.5% コロナ禍で衰退していた村内事業者の活性化に大いに貢献し、コロナ禍を起因とする村内事業者の廃業・休業が全くなかった。	企画課
5	①地元産材を使用促進のため、村営住宅の木質化を推進し、地元産品の良さを確認し将来につなげていく ②地元産材の購入費と工事費に充当 ③修繕料:内部改修×7棟 ④諸塚村	R3.12.1	R4.3.15	23,989,613	16,000,000	7棟改修	HPへの掲載	R3滝の下団地第2団地村115号修繕4,717,416円 R3滝の下団地第2団地村116号修繕4,769,094円 R3滝の下団地第2団地村117号修繕4,914,293円 R3滝の下団地第2団地村118号修繕4,707,516円 R3滝の下団地第2団地村119号修繕4,881,294円	かなり効果があった	5棟改修(71.4%) 地元産材を使用促進のため、村営住宅の木質化を推進したことにより、コロナ禍で衰退していた村内事業者の活性化に大いに貢献し、また、入居者からも好評であった。	建設課
6	①椎茸価格が下落しているため、椎茸の選別、原木の調達、種駒の購入に係る経費への支援を行い、地域産業の振興を図る ②椎茸選別の助成に充当 ③選別料実績×80%補助 原木補助:自家原木140,000本×20円 購入原木15m3以上購入実績×50%補助 15m3未満購入実績×30%補助 種駒補助:10万個以上購入実績×50%補助 5万個以上10万個未満購入実績×45%補助 2万個以上5万個未満購入実績×40%補助 1万個以上2万個未満購入実績×30%補助 ④対象となる事業主	R4.2.1	R4.3.31	17,635,442	17,600,000	生産量の維持	産業部長 会、公民館 長会での周 知	選別補助(103名) 3,307,782円 自家原木補助(31名) 1,387,660円 原木購入補助(37名) 6,861,000円 種駒補助(82名) 6,079,000円	やや効果があった	新型コロナウイルス感染症の流行が続いていたが、前年度と変わらない程度に生産意欲・体制を維持することができた。	産業課

No	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	うち臨時交付 金充当額 (円)	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	地域住民への 周知方法 (HP、広報紙 など)	事業実績	効果検証	主な理由		担当課
7	①避難所等において、密を避け、個々の休憩場所を指定するために、高齢者用の簡易ベッドの整備を行い感染拡大防止を図る ②避難所での高齢者用の簡易ベッド購入経費に充当 ③避難所用簡易ベッド:65基 ④諸塚村(役場及び各避難所に配置)	R3.6.3	R3.6.28	1,108,800	600,000	簡易ベッド60台以上整備	公民館長会で説明のうえ、各指定避難所への配置を依頼。	災害用簡易ベッド 60台 1,108,800円	効果があった	簡易ベッド60台整備(92.3%) 避難所の避難スペースを指定することにより、避難者の間隔が確保できた。		総務課
8	①コロナウイルス感染症拡大の影響で、営業活動を自粛している飲食業及び宿泊業を営む個人経営の事業者を対象に、コロナ対策を含めた事業継続のための対策に対する給付金を支給し、感染沈静化後の事業継続への支援を行う ②個人経営の飲食業及び宿泊業事業者への給付金に充当 ③給付金:200千円×(飲食業2事業所、宿泊業3事業所) ④個人経営の飲食業及び宿泊業事業者	R3.6.10	R3.6.25	1,000,000	1,000,000	廃業・休業0件	関係事業者へ案内送付	飲食業及び宿泊業事業者継続支援給付金 5事業所×200,000円=1,000,000円	かなり効果があった	廃業・休業0件 間接的にコロナ禍による影響を受けていた事業者に対し支援を行ったことで、コロナ禍を起因とする廃業や休業が全くなかった。		企画課
9	①外出が制限される状況において、高齢者の健康維持のための物品整備等への補助を行う ②熱中症や防寒に関する対策として、70歳以上の高齢者で年金を受給している世帯へのエアコン設置費用補助に充当 ③補助金:125,000円/戸×10戸×80% ④70歳以上の高齢者で年金を受給している世帯	R3.4.1	R3.12.10	977,880	970,000	10世帯	広報誌にて周知	高齢者世帯エアコン設置 (14名) 977,880円	効果があった	14世帯に設置。 外出自粛により自宅で過ごすことが増えた高齢者に対し、熱中症等の予防として効果があつたと判断する。		住民福祉課
10	①特別養護老人ホーム、デイサービスセンター等高齢者福祉施設において、感染拡大防止対策を行いながらの運営に対し、助成事業を行う ②村内にある特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターへの運営補助金に充当 ③補助金:841千円 ④社会福祉法人 諸塚村社会福祉協議会	R3.9.8	R3.9.29	746,000	700,000	2箇所整備	HP周知	せせらぎの里屋外汚物流し設置工事費 427,020円 デイサービス浴室改修工事費 319,132円	効果があった	2箇所整備 感染防止対策として、屋外での利用者排泄物処理作業、より安心な個別入浴サービス提供が行える環境整備を進め、通常のサービス提供・運営を行いながらの感染防止対策を行うことができた。		住民福祉課
11	①令和3年8月～9月の新型コロナウイルス感染症対策、県独自の緊急事態宣言により、経済的損失を受けた事業者の今後の事業継続を応援し、地域経済の活性化と地方創生を図るため支援を行う。 ②村内の商工業事業者への事業持続化補助金に充当 ③前年又は前々年の同月比10%以上減額した売上額の大きい方の額の2倍の額(上限200千円) 補助金 平均165,000円×20事業者 ④村内の商工業事業者	R3.10.6	R3.11.12	3,021,000	2,033,000	廃業・休業0件	関係事業者へ案内送付	商工業事業者持続化応援事業補助金 (19事業所) 3,021,000円	かなり効果があった	間接的にコロナ禍による影響を受けていた事業者に対し支援を行ったことで、コロナ禍を起因とする廃業や休業が全くなかった。		企画課
12	①公共施設の検温チェックおよび感染防止対策強化を図る。役場庁舎、諸塚中央公民館、諸塚幼稚園、諸塚保育所、しいたけの館、池の窪GPキャンプ場管理棟、特産品販売施設 ②体温感知システム機器・消毒機器の導入 ③体温感知機器352千円×9基 消毒機器16千円×2台 ④諸塚村有の公共施設	R4.1.20	R4.3.24	3,125,540	3,100,000	当該公共施設7箇所の主たる出入口10ヶ所の全てに体温感知機器を設置する。 配備率100%	村HP及び村広報誌にて周知	顔認証温度検知システム10基 3,080,000円 足踏式消毒スタンド3台 45,540円	かなり効果があった	配備率100% 村内公共施設等に配備することにより、発熱した人や、マスク未着用者への注意喚起となり、住民や事業者が安心して利用できる環境を整備することができたため、効果があつたと判断した。		総務課